

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 JQ

上場会社名 鈴茂器工株式会社
コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 小根田 育治
(氏名) 藤田 進一
TEL 03-3993-1371
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,337	1.6	267	△2.1	277	△1.8	164	△2.8
21年3月期	5,255	—	273	—	282	—	169	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.15	—	3.0	4.2	5.0
21年3月期	34.09	—	3.1	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	6,740	—	5,590	—	82.9	—	1,127.09	
21年3月期	6,328	—	5,496	—	86.9	—	1,108.25	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,590百万円 21年3月期 5,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	403	△67	△99	2,338
21年3月期	294	△344	△81	2,101

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	74	44.0	1.4
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	74	45.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		33.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,870	13.6	165	116.9	165	97.7	90	97.5	18.15
通期	5,800	8.7	410	53.4	410	47.7	220	33.8	44.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,960,000株 21年3月期 4,960,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 40株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,606	△5.9	169	△36.9	184	△33.6	112	△33.4
21年3月期	4,895	△7.4	268	△34.5	277	△33.5	168	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.66	—
21年3月期	34.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	6,390		5,538		86.7		1,116.61	
21年3月期	6,221		5,496		88.4		1,108.25	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,538百万円 21年3月期 5,496百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,680	16.1	160	145.2	160	116.7	85	103.2	17.14
通期	5,450	18.3	400	136.4	400	117.3	210	86.8	42.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、中国などの新興国の景気拡大により世界的な景気の最悪期を脱した感があります。わが国においては、急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、厳しい雇用情勢などにより個人消費が低迷しておりましたが、期後半からは先行き不透明ながらも、為替も円安傾向にもどり景気回復の兆しが見えはじめております。

外食産業におきましては、少子高齢化や所得の伸び悩みによる節約志向を反映した低価格化が進み、さらには消費者嗜好の多様化などにより厳しい市場環境で推移しております。大手の回転寿司業態やファーストフード業態は比較的順調に業績が推移しているものの、投資効率の観点から出店計画の見直しや、店舗の閉鎖・統合などにより設備投資の抑制の影響が出てきております。

このような情勢の中、当社グループは、変革の時代を勝ち抜くグローバル企業として高付加価値製品の開発と、コア技術の確立にスピード感をもって対応しております。特に、当社製品の優位性をご理解いただくためにFOOMA JAPAN(フーマジャパン)などの展示会への出展や、当社独自のスズモフェアの開催などを計画的に実施いたしました。

当期の販売状況につきましては、設備投資抑制の影響を受ける中、お客様の効率化・省力化にお応えできるよう、主力製品を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。また、新規開拓についても、きめ細かい営業活動を展開しております。海外販売については、為替市場の変動の影響があったものの、アジア地域、オセアニア地域を中心に各国の地域に密着した営業活動を展開いたしました。連結子会社の株式会社セハージャパンについては、新型インフルエンザの影響もありアルコール系洗浄剤・除菌剤等の販売が極めて順調に推移いたしました。

生産面においては、昨年に引き続いてスズモ・イノベーション運動を中心に原価低減や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化は勿論のこと全社的な経費削減に取り組み、業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は53億37百万円(前期比101.6%)と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高36億45百万円(前期比91.8%)、炊飯関連機器および食品資材等の売上高15億76百万円(前期比133.5%)、その他売上高1億16百万円(前期比112.3%)となりました。また、利益につきましては、営業利益は2億67百万円(前期比97.9%)、経常利益は2億77百万円(前期比98.2%)、当期純利益は1億64百万円(前期比97.2%)となりました。

②次期の見通し

第51期の経営環境は、企業の投資抑制の影響や多様化する消費者嗜好への対応等、依然として厳しい市場環境が続くと思われれます。中でも節約志向を反映した低価格化が進み企業間格差が鮮明に表れてくると予測されます。

このような状況の中で、当社グループは更に技術力を高め、お客様のニーズに即応できる製品開発力を強化すると同時に、株式会社セハージャパンの収益基盤の強化を図り、成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高58億円、連結営業利益4億10百万円、連結経常利益4億10百万円、連結当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し67億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億36百万円、受取手形及び売掛金が2億24百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し11億50百万円となりました。これは主に、買掛金が1億80百万円、未払法人税等が1億8百万円、退職給付引当金が28百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し55億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、当期純利益により1億64百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し23億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2億24百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益2億76百万円、減価償却費1億72百万円、仕入債務の増加1億80百万円、退職給付引当金の増加28百万円等による資金の増加の結果、4億3百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得26百万円、投資有価証券の取得23百万円、無形固定資産の取得12百万円等による資金の減少の結果、67百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、99百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	90.5	86.0	85.5	86.9	82.9
時価ベースの自己資本比率	75.3	59.6	36.9	35.3	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	20.6	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	252.8	—	—	422.8	915.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結キャッシュ・フロー計算書は平成21年3月期より作成しております。したがって、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、平成20年3月期までは個別の数値、平成21年3月期以降は連結の数値を記載しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでににおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.suzumo.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

わが国においては、世界景気の後退を背景とした企業業績の悪化により個人消費が低迷してまいりましたが、為替も円安傾向にもどり景気回復の兆しが見えはじめております。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業の投資抑制の影響や多様化する消費者嗜好への対応等、依然として厳しい市場環境が続くと思われまます。また、消費期限等の表示不備問題などにより、お客様の安心・安全に対する意識は極めて高く厳しい経営環境が続くと思われまます。

この様な状況の中で当社グループは、更に技術力を高め、お客様のニーズに即応できる製品開発力を強化すると同時に、株式会社セハー日本の収益基盤の強化を図り、成長路線を確実なものにしていく所存であります。

平成22年度の重要課題といたしましては

- ① 市場を的確に創造するための「新製品開発力」を高める。
- ② 品質保証体制の更なる充実と原価低減を推進する。
- ③ 株式会社セハー日本の業務効率化を推進する。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,751	2,338,725
受取手形及び売掛金	726,180	950,811
たな卸資産	※4 823,787	※4 821,370
繰延税金資産	66,400	79,999
その他	65,963	116,064
貸倒引当金	△988	△2,244
流動資産合計	3,783,094	4,304,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,025,706	2,027,314
減価償却累計額	△980,464	△1,036,324
建物及び構築物(純額)	1,045,241	990,989
機械装置及び運搬具	13,067	14,979
減価償却累計額	△9,812	△11,128
機械装置及び運搬具(純額)	3,254	3,851
工具、器具及び備品	998,314	1,001,055
減価償却累計額	△847,982	△929,030
工具、器具及び備品(純額)	150,331	72,025
土地	766,170	766,170
有形固定資産合計	1,964,999	1,833,036
無形固定資産		
のれん	29,849	22,387
その他	53,279	38,337
無形固定資産合計	83,128	60,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 217,474	※1 246,763
繰延税金資産	129,530	140,899
その他	164,132	168,284
貸倒引当金	△13,519	△13,628
投資その他の資産合計	497,617	542,318
固定資産合計	2,545,744	2,436,079
資産合計	6,328,839	6,740,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,959	372,952
短期借入金	29,040	15,040
未払金	62,883	53,286
未払法人税等	3,219	111,353
未払消費税等	1,945	24,475
未払費用	71,482	74,572
賞与引当金	111,132	114,755
その他	29,734	31,959
流動負債合計	501,396	798,395
固定負債		
長期借入金	5,760	720
退職給付引当金	230,685	259,451
役員退職慰労引当金	75,163	5,133
その他	18,936	86,765
固定負債合計	330,545	352,070
負債合計	831,941	1,150,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,505,809	4,595,822
自己株式	—	△20
株主資本合計	5,476,859	5,566,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,038	23,488
評価・換算差額等合計	20,038	23,488
純資産合計	5,496,897	5,590,340
負債純資産合計	6,328,839	6,740,806

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,255,975	5,337,882
売上原価	2,951,904	3,014,041
売上総利益	2,304,071	2,323,841
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,030,959	※1, ※2 2,056,490
営業利益	273,111	267,350
営業外収益		
受取利息	4,258	5,923
受取配当金	1,926	1,907
受取手数料	1,089	1,977
保険解約返戻金	3,224	—
その他	2,162	5,300
営業外収益合計	12,662	15,109
営業外費用		
支払利息	696	441
手形売却損	870	935
売上割引	1,391	3,000
その他	179	453
営業外費用合計	3,137	4,830
経常利益	282,636	277,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,098	—
その他	330	—
特別利益合計	4,428	—
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 54	※3 724
特別損失合計	54	724
税金等調整前当期純利益	287,010	276,905
法人税、住民税及び事業税	65,395	139,828
法人税等調整額	52,551	△27,336
法人税等合計	117,947	112,492
当期純利益	169,063	164,412

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
前期末残高	4,411,502	4,505,809
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の処分	△356	—
当期変動額合計	94,306	90,012
当期末残高	4,505,809	4,595,822
自己株式		
前期末残高	△1,115	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	1,115	—
当期変動額合計	1,115	△20
当期末残高	—	△20
株主資本合計		
前期末残高	5,381,437	5,476,859
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	758	—
当期変動額合計	95,422	89,992
当期末残高	5,476,859	5,566,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,499	20,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,461	3,450
当期変動額合計	△8,461	3,450
当期末残高	20,038	23,488
純資産合計		
前期末残高	5,409,936	5,496,897
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	758	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,461	3,450
当期変動額合計	86,960	93,442
当期末残高	5,496,897	5,590,340

